

2021年3月2日

第183回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

第183期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	1頁
計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・・・・・・・	19頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第16条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://sched.toyoinkgroup.com/ja/ir/archives/mtg.html>）に掲載することにより、ご提供するものです。

東洋インキSCホールディングス株式会社

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：63社

子会社はすべて連結されております。

主要な連結子会社の名称：「事業報告 1. 企業集団の現況に関する事項 (6) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社に含めました。

- ・当連結会計年度において東洋インキハングリ―有限責任会社が設立され、連結子会社となりました。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 関連会社：7社

関連会社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社の名称：日本ポリマー工業株式会社  
珠海住化複合塑料有限公司

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

商

品…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法

製品、仕掛品、原材料…主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

貯 蔵

品…主として最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は主として総平均法又は先入先出法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

#### 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 8 ～50年

機械装置及び運搬具 …… 4 ～15年

工具、器具及び備品 …… 3 ～15年

### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属

させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

③ ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、国内連結子会社は、商品に係る評価方法について、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用していましたが、当連結会計年度より、総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

この変更は、在庫管理システムの見直しを契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## 追加情報

(新型コロナウイルスの感染拡大による影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響につきましては、感染リスクが解消しないまでも、新しい日常の中での経済活動再開に伴い景気は少しずつ回復していくと仮定し、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性について見積りや判断を行っております。

しかしながら、当該仮定については不確実性を伴うため、今後の状況によっては、見積りや判断に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 220,783百万円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産

建物及び構築物	260百万円
土地	45百万円
計	306百万円

担保付債務

支払手形及び買掛金	201百万円
短期借入金	142百万円
計	343百万円

3. 偶発債務

(1) 受取手形割引高 1百万円

(2) 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額
珠海住化複合塑料有限公司	514 (US\$ 4,968千)
住化ポリマーコンパウンズ(UK)株式会社	273 (GBP 1,958千)
住化ポリマーコンパウンズタイランド株式会社	216 (BT 63,000千)
その他 3社	168
従業員(住宅口一)	29
計	1,203



#### 4. 決算期末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	1,392百万円
支払手形	78百万円

#### 5. 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,924百万円
土地	6,763百万円
計	8,687百万円

## 連結損益計算書に関する注記

1. 研究開発費の総額 8,112百万円
2. 当連結会計年度において、当企業グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市他	製造所資産等	機械装置及び運搬具等

当企業グループは、資産においては管理会計上の区分を基準にグルーピングし、遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、国内印刷市場のデジタル化に伴う構造的不況のなか、ビジネス規模の最適化や同業他社との協業、コストダウンを強力に進め、利益の確保を図り、環境規制に伴う原材料価格上昇の一部を転嫁させていただくため、販売価格の改定も進めてまいりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大や長期化に伴い、国内では外出自粛やイベント中止などでチラシや広告などの印刷物が減少し、インキの需要減少が進んだ影響もあり、収益の改善が遅れたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（247百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具191百万円、その他56百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算出しております。

3. 操業停止費用

当企業グループの在外連結子会社において、新型コロナウイルスの感染拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき一部の事業所が操業停止した期間の固定費を特別損失に計上したものであります。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	60,621	—	—	60,621
合計	60,621	—	—	60,621
自己株式				
普通株式	2,218	1	24	2,195
合計	2,218	1	24	2,195

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,628	45.00	2019年12月31日	2020年3月27日
2020年8月7日 取締役会	普通株式	2,628	45.00	2020年6月30日	2020年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021年3月24日開催の定時株主総会の議案として次のとおり提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,629	利益剰余金	45.00	2020年12月31日	2021年3月25日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
- |      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 109,600株 |
|------|----------|

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入や社債等の発行による方針です。デリバティブ取引は、為替変動リスクや金利変動リスクの回避に限定し、投機的な取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、グループ内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、その一部についてはデリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債権同様にデリバティブ取引（為替予約取引）を利用しております。

借入金（運転資金（主として短期）や設備投資（主として長期）に係る資金調達）は、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、グループ内規程に従い、信用リスクを軽減するために信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、各部署、グループ会社等からの報告に基づき、当社グループ財務部が資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	76,469	76,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,126	87,126	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1	1	0
その他有価証券	43,609	43,609	-
資産計	207,206	207,206	0
(1) 支払手形及び買掛金	54,608	54,608	-
(2) 短期借入金 (*1)	19,295	19,295	-
(3) 未払法人税等	1,082	1,082	-
(4) 長期借入金 (*1)	60,576	61,677	1,100
負債計	135,563	136,664	1,100
デリバティブ取引 (*2)	(23)	(23)	-

(\*1) 連結貸借対照表において短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金83百万円については、長期借入金に含めております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。債券はそ

の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格等によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記「(4) 長期借入金」参照）

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,859百万円）、並びに投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（連結貸借対照表計上額27百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注) 2	4,402百万円
減価償却費	1,292百万円
減損損失	1,076百万円
環境対策引当金	948百万円
退職給付に係る負債	502百万円
未払賞与	411百万円
投資有価証券評価損	365百万円
たな卸資産未実現利益	357百万円
その他	1,693百万円
繰延税金資産 小計	11,050百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△2,785百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,285百万円
評価性引当額 小計 (注) 1	△4,070百万円
繰延税金資産 合計	6,979百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,214百万円
その他有価証券評価差額金	△2,366百万円
退職給付に係る資産	△1,570百万円
留保利益	△1,172百万円
退職給付に係る調整累計額	△1,105百万円
連結子会社資産の評価差額	△946百万円
その他	△767百万円
繰延税金負債 合計	△11,142百万円
繰延税金負債の純額	△4,162百万円



(注) 1. 評価性引当額は前連結会計年度に比べ738百万円増加しております。この主な内容は、一部の連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	60	10	38	123	16	4,152	4,402
評価性引当額	△41	△10	△35	△123	△16	△2,557	△2,785
繰延税金資産	18	0	3	－	－	1,594	(b)1,616

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金4,402百万円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産1,616百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,616百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金4,402百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.33%
評価性引当額の増減による影響	7.14%
試験研究費等の税額控除	△3.64%
在外連結子会社に係る税率差異	△3.58%
のれん償却額	0.36%
留保利益	0.35%
配当等に係る外国源泉所得税	2.25%
その他	1.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.13%</u>

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	3,589円24銭
1 株当たり当期純利益	103円6 銭

### 重要な後発事象

(ポリマー・塗加工関連事業の再編)

当社は、2020年9月11日開催の取締役会において、ポリマー・塗加工関連事業の再編を実施することを決議しております。これに伴い、当社は、100%子会社であるトーヨーケム株式会社（以下、「トーヨーケム」といいます）と同じく100%子会社である東洋アドレ株式会社（以下、「東洋アドレ」といいます）の合併を2021年1月1日付で実施しております。

その主な内容は、次のとおりであります。

#### 1. 合併の目的

包装・工業材やエレクトロニクス市場に、環境調和型粘着剤をはじめとしたポリマー・塗加工製品群全般を展開するトーヨーケムと、無溶剤のホットメルト製品群及び天然材料製品群に特化し環境事業領域への価値提供を行う東洋アドレを経営統合することにより、シナジーを発揮させて当企業グループの粘接着剤及び天然材料の事業領域を拡大させることを目的としています。

東洋アドレが培ったブランドを維持しながら、お客様の課題解決に資する提案力を強化し、包装・工業材、エレクトロニクス、メディカル・ヘルスケア市場において、イノベーション製品やサービスを開発することで、新しい社会ニーズの課題解決に貢献することを目指してまいります。

#### 2. 合併の要旨

##### (1) 合併方式

トーヨーケムを存続会社とする吸収合併方式といたします。

##### (2) 合併に係る割当ての内容等

当社100%子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。

また、合併による新株発行、資本金の増減もありません。

(3) 引継資産・負債の状況

資産合計：3,758百万円

負債合計： 911百万円

3. 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	トーヨーケム株式会社
資本金	500百万円
事業の内容	ポリマー・塗加工関連製品の製造販売

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2020年3月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 …………… 10～50年

機械及び装置 …………… 6～17年

工具、器具及び備品 …………… 3～15年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当該金額を超過する掛金拠出額は、前払年金費用として計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (3) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 長期借入金

### (3) ヘッジ方針

支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。

## 8. その他重要な会計方針

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,586百万円

### 2. 保証債務

金融機関よりの借入金等について保証（保証予約を含む）を行っております。なお、外貨建ての円換算額は決算期末日の為替相場によるものであります。

(単位：百万円)

被保証者	保証金額
東洋インキインターナショナル株式会社	1,626 (US\$ 15,711千)
東洋インキコンパウンズベトナム株式会社	703 (US\$ 6,798千)
東洋インキコンパウンズ株式会社	634 (US\$ 6,134千)
珠海住化複合塑料有限公司	514 (US\$ 4,968千)
東洋インキアメリカ合同会社	285 (US\$ 2,756千)
住化ポリマーコンパウンズ (UK) 株式会社	273 (GBP 1,958千)
東洋プリンティングインクス株式会社	272 (TRY 18,128千他)
住化ポリマーコンパウンズタイランド株式会社	216 (BT 63,000千)
東洋インキフィリピン株式会社	152 (PHP 70,000千)
住化ポリマーコンパウンズフランス株式会社	94 (Euro 741千)
その他 8社	270
従業員 (住宅ローン)	29
計	5,073

(注) 東洋インキコンパウンズ株式会社に対する保証債務は、関係会社債務保証損失引当金472百万円を控除した純額で記載しております。



3. 関係会社に対する短期金銭債権	4,704百万円
関係会社に対する長期金銭債権	49,043百万円
関係会社に対する短期金銭債務	312百万円
関係会社に対する長期金銭債務	9,151百万円

#### 4. 圧縮記帳額

都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は次のとおりであります。

建物	1,003百万円
土地	3,527百万円
計	4,531百万円

### 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

営業収益	16,990百万円
営業費用	2,494百万円
営業取引以外の取引高	376百万円

#### 2. 研究開発費の総額

1,823百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	2,218	1	24	2,195
合計	2,218	1	24	2,195

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの権利行使による減少24千株、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	3,499百万円
貸倒引当金	672百万円
投資有価証券評価損	313百万円
その他	642百万円
繰延税金資産 小計	5,128百万円
評価性引当額	△4,785百万円
繰延税金資産 合計	343百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,450百万円
固定資産圧縮積立金	△2,247百万円
前払年金費用	△1,570百万円
会社分割に伴う関係会社株式	△474百万円
その他	△13百万円
繰延税金負債 合計	△6,756百万円

繰延税金負債の純額

△6,413百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.28%
住民税均等割	0.23%
配当等に係る外国源泉所得税	2.35%
評価性引当額の増減による影響	7.62%
試験研究費等の税額控除	△1.57%
その他	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>3.88%</u>

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
子会社	トーヨーカラー(株)	東京都中央区	500	色材・機能材関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	12,641	長期貸付金	13,179
	トーヨーケム(株)	東京都中央区	500	ポリマー・塗加工関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	9,236	長期貸付金	9,511
	東洋インキ(株)	東京都中央区	500	パッケージ 関連、印刷・情報 関連	(所有) 直接 100.00	経営管理 役員の兼任	経営指導料 (注) 4	1,717	営業未収入金	157
							業務受託料 (注) 2	1,530	営業未収入金	140
							資金の貸付 (注) 3	12,125	長期貸付金	12,304
	東洋ビジュアルソリューションズ(株)	東京都中央区	300	色材・機能材関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	3,434	長期貸付金	3,273
	東洋モートン(株)	東京都中央区	498	ポリマー・塗加工関連	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	資金の借入 (注) 3	3,188	長期借入金	3,207
	東洋マネジメントサービス(株)	東京都中央区	70	その他	(所有)直接 100.00	経営管理 役員の兼任	情報システム業務委託 (注) 5	1,453	未払金	133
東洋インキヨーロッパ(株)	ベルギーニール	Euro 2,100 千	印刷・情報 関連	(所有)間接 100.00	経営管理	資金の貸付 (注) 6	329	長期貸付金	3,065	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 受託内容を勘案し、決定しております。
3. 資金の貸付及び借入については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、貸付金及び借入金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
4. 売上及び営業利益等を算定基準とし、決定しております。
5. 業務内容を勘案し、決定しております。

6. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	2,934円18銭
1 株当たり当期純利益	99円56銭

## 重要な後発事象

該当事項はありません。